

平成26年度  
(平成25年度分)

I 施設の概要

事務事業評価票

B 公の施設型

No. 2102019

通常評価

施設名 (愛称)	無鄰菴	所管局部課等	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課
		(連絡先)	075-366-0033
		(評価票作成者)	文化芸術企画課長 秋山 正俊
ホーム・ページ		<a href="http://www.city.kyoto.jp/bunshi/bunka/murin/an/murin_an_top.html">http://www.city.kyoto.jp/bunshi/bunka/murin/an/murin_an_top.html</a>	

施設運営方法	部分委託	設置根拠 (法令, 条例, 規則, 要綱等)	京都市無鄰菴条例, 京都文化芸術都市創生条例第18条		
(委託先の名称, 内容)	(名称) 公益社団法人京都市観光協会, 植彌加藤造園 (内容) 運営業務委託, 庭園維持管理			会計区分	一般会計
所在地	京都市左京区南禅寺草川町31番地		設置年月	昭和16年7月	

主たる上位施策	0601 すべての市民が京都のまちを支え, かつ誇りにできる文化芸術創造のまちづくり		
施設の概要	設 置 目 的 (どのような状態にしたいのか)	市民文化の向上及び発展に資することを目的として, 一般の鑑賞等の用に供するため	
	背 景 (どのような経緯で事業を開始したのか)	昭和16年(1941)に京都市へ寄贈されたため	
	施設の概要 (敷地面積, 延床面積, 建物, 設備等)	明治・大正の元老 山県有朋の別荘として, 明治29年に完成。庭園は, 山県有朋が設計・監督し, 小川治兵衛が作庭。洋館は, 日露開戦直前の我が国の外交方針を決めた「無鄰菴会議」が行われたことでも有名	
	事 業 内 容 (どのような手段で)	庭園は昭和26年に国の名勝に指定されている。また, 母屋の1階は, 一部を(公社)京都市観光協会が抹茶のサービスを提供するために使用している。	

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	
	①	事業費・運営費	(千円)	12,406	12,321	12,268	13,069
	②	委託料		10,995	10,885	10,797	11,408
		管理運営委託料（⑩～夜間警備を含む）		5,253	5,253	5,253	5,403
		火災報知設備保守委託料		83	83	0	91
		庭園維持管理委託料		5,240	5,040	5,040	5,400
		文化財自動火災通報装置保守委託料等		419	509	504	514
		建造物、庭園調査等委託料		0	0	0	0
				0	0	0	0
	③	需用費		719	695	778	859
	④	使用料及び賃借料		642	643	641	695
	⑤	その他	役務費等	50	98	52	107
	⑥	人件費	(千円)	0	0	0	0
	⑦	年間経費（①+⑥）	(千円)	12,406	12,321	12,268	13,069
	⑧	国庫・府支出金	(千円)	0	0	0	0
	⑨	使用料・手数料等	(千円)	19,590	16,755	23,009	20,853
	⑩	京都市年間負担経費（⑦－（⑧+⑨））	(千円)	-7,184	-4,434	-10,741	-7,784
	⑪	減価償却費	(千円)	0	0	0	
	⑫	市債利子	(千円)	0	0	0	
⑬	京都市年間負担総経費（⑩+⑪+⑫）	(千円)	-7,184	-4,434	-10,741		

平成26年度  
(平成25度分)

施設名 無鄰菴

取得費等の情報 (千円)	取得費及び財源内訳		平成25年度末残高		(備考)
	土地取得費				
	建物取得費		建物減価償却後残高		
	財源内訳				
	国庫・府支出金				
	市債		市債残高		
	一般財源				
	寄付金等				
	物品 (0 万円以上)		物品減価償却後残高		
施設の概要	料金体系	料金区分	入園料及び母屋2階・茶室の使用料		
		主な料金	・入園料410円 ・母屋の2階・茶室の使用料（要事前予約） （午前）3,080円 （午後）3,600円 （全日）5,140円 ※午前・・・午前9時から午前12時まで 午後・・・午前12時から午後5時まで 全日・・・午前9時から午後5時まで		
		減免内容	市内在住または通学の小中学生の入園料免除，満70歳以上の高齢者及び身体障害者等の入園料免除 等		
	直接従事職員数	京都市職員数	0人	(うち局長 人，部長 人，課長 人，係長 人，係員 人)	
		委託団体等職員数	0人		
		合計	0人		
京都市内の類似施設	本市所管	なし	当施設と左記施設との相違点		
	府所管	なし			
	国所管	なし			
	民間・その他	なし			
施設利用状況等の推移	区分		H23年度	H24年度	H25年度
	施設の総利用者数等 (単位：人)		47,918	40,577	54,653
	個別事業における利用状況等の推移				
	入園者（人）		47,795	40,427	54,472
	母屋・茶室利用件数（件） （*母屋・茶室の利用者は，入園者に含む。）		123	150	181
	(参考) 利用単位当たり京都市負担額 (京都市年間負担経費÷施設の総利用者数等) (円)		-150	-109	-197
利用者満足度調査	実施の有無	有	調査結果 応対の仕方…4.47，身だしなみ…4.36，接遇の態度…4.31，説明の仕方…4.02，窓口の印象…4.30		
	実施時期(直近)	平成22年9月20日～平成22年9月24日			
	調査手法	京都市窓口サービス評価・実践制度による来館者アンケート			
	調査数	112件			

平成26年度  
(平成25年度分)

## Ⅱ 評価結果

施設名

無鄰菴

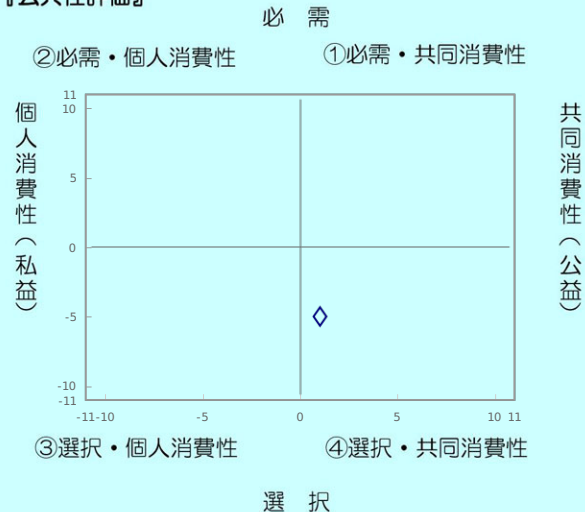
### Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価

#### 1. 公共性

⇒共同消費性（公益性）／個人消費性（私益性）の評価  
⇒必需性／選択性の評価

項 目	評価点
共同消費性（公益性）	1
必需性	-5
判定	④ 選択・共同消費性

#### 『公共性評価』



別紙「ワークシート」に基づく ◆ 評価結果  
公共性評価結果

第4象限

④ 選択・共同消費性

多数の人を対象とし、日常生活に欠かすことができないというほどではないサービスが該当します。

行政が関与するのであれば、特に理由がある場合に最低限の範囲にとどめ、また、受益者負担を伴うことが前提となります。

【例】美術館・博物館の運営など

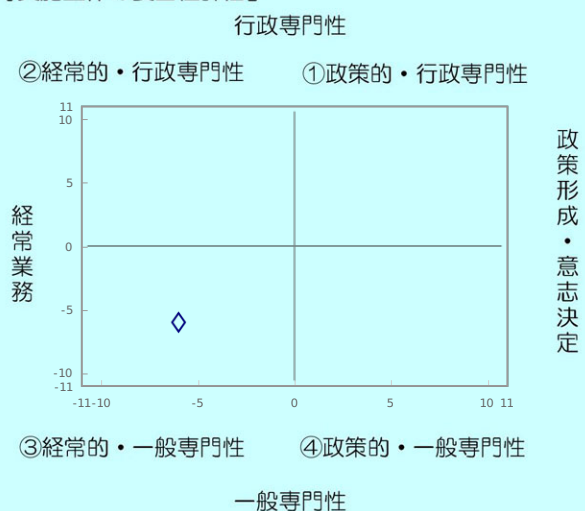
評価結果

#### 2. 実施主体の妥当性

⇒京都市における政策・戦略形成に係わる度合い  
⇒行政における専門知識・特殊技能に係わる度合い

項 目	評価点
政策性・戦略性	-6
専門性	-6
判定	③ 経常的・一般専門性

#### 『実施主体の妥当性評価』



別紙「ワークシート」に基づく ◆ 評価結果  
実施主体の妥当性評価

第3象限

③ 経常的・一般専門性

日常的、定型的な業務のため、政策的な判断を伴わず、また、業務を進めていくうえで、行政の専門的な知識やノウハウ等は必要としません。

サービスの提供についての行政の責任を明確にするなどしたうえで、行政以外の実施主体を積極的に検討すべき業務です。

評価結果

#### 3. 受益者負担の妥当性

受益者負担の 必要性（程度）	有（中程度）
現在の受益者負担率（％）	195.2



平成26年度  
(平成25年度分)

Ⅱ 評価結果

施設名

無鄰菴

Ⅱ-2 業績評価

1 目標達成度

目標達成度	No.	区分	単位	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
	①	入園者数	の目標値	人	51,404	51,404	51,404	54,472
	②	入園者数	の実績値	人	47,795	40,427	54,472	
	③	目標達成度（②÷①）		%	93.0	78.6	106.0	
				評価	良い	普通	良い	
指標の選択理由	市民文化の向上及び発展に資するため、一般の鑑賞等の用に供していることから、年間の入園者数を指標とした。		目標値設定の考え方	臨時的に入園者数の多かった年度を除いた、過去5年間の最大値（25年度）とする。				

対象指標

主たる施設利用対象者層	観光客
対象者規模 (H25年度時点)	5021万人 (平成20年京都市観光調査年報)
対象者規模 (施設設置当初)	180万人 (昭和23年京都市統計調査)
規模の将来予測	観光施策を講じることで観光客数は増加すると予測される。

2 効率性

効率性	No.	区分	説明	単位	H23年度	H24年度	H25年度
	①	施設の総利用者数等	施設の総利用者数等	人	47,795	40,427	54,472
	②	年間経費	施設の事業費・運営費および人件費の合計額	千円	12,406	12,321	12,268
	③	利用単位あたり経費	②÷①×1000円	円/利用単位	260	305	225
	④	単位当たり経費変動率 (%)				17.3	-26.2
					評価	かなり悪くなった	かなり良くなった
総利用者数等の考え方 施設の総利用者数等に用いた指標の考え方について記載してください	本施設は、市民文化の向上及び発展に資するため、一般の鑑賞等の用に供することを目的としていることから、当該年度の入園者数を対象とした。		備考 効率性評価に関して留意事項、補足項目等があれば記載してください。				

3 その他

受益者負担比率	No.	区分	説明	単位	H23年度	H24年度	H25年度
	①	年間経費	施設の事業費・運営費・人件費及び初期投資額の合計額	千円	12,407	12,321	12,706
	②	受益者負担額	施設の本来の目的による使用料等の年間総額	千円	19,395	16,563	24,808
	③	受益者負担比率	②÷①	%	156.3	134.4	195.2

市会・監査・  
外部機関等からの  
指摘